

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	91 島しょ型エネルギー社会基盤構築事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	1-(1)-ア-①			
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施 (予定)年度	R4~R13	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進 Ⅲ-10-(2)
事業内容	クリーンエネルギー導入拡大を促進するため、民間事業者が行う太陽光発電事業等に対する導入支援や地域資源の利活用促進に向けた可能性調査等を実施する。					
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度 (年度)					
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 ■ 補助 □ 負担 □ その他 ()					
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度
	(a) 当初予算額	—	—	512,225	—	538,087
	(b) 予算現額	—	—	512,225	—	444,087
	(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	▲ 94,000
	(d) 前年度繰越額	—	—	0	—	0
	A. 計 (b+d)	—	—	512,225	—	444,087
	B. 執行済額	—	—	470,730	—	433,047
	うち交付金充当額	—	—	376,584	—	346,437
	C. 次年度繰越額	—	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	—	—	91.9%	—	97.5%
予算の状況	・執行率は97.5%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況			
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	①太陽光発電設備等: 戸建住宅100箇所、事業所等15箇所 (再エネ設備等の導入容量:900kW)	目標	—	—	900kW	900kW
		実績	—	—	1,473kW	1,826kW
	②島しょ型エネルギー社会基盤構築事業における補助申請の審査補助等: 115件 ・その他相談等: 1,000件	目標	—	—	115件	115件
		実績	—	—	171件	425件
	③バイオマス活用促進事業 ・県産木質バイオマス石炭火力発電所等で活用するための混焼試験を実施する民間事業者に対し補助。	目標	—	—	利活用調査実施	利活用調査実施
		実績	—	—	利活用調査実施	利活用調査実施
	④水素を活用する発電実証設備の導入調査や実証事業を補助することにより、水素の社会実装を促進する。	目標	—	—	利活用調査実施	利活用調査実施
		実績	—	—	利活用調査実施	利活用調査実施
⑤地下資源地活用推進事業 ・地下資源利活用を図るための実証調査を行う民間事業者への補助。	目標	—	—	利活用調査実施	利活用調査実施	
	実績	—	—	利活用調査実施	申請なし	
⑥海洋資源調査・開発支援拠点形成に向けた調査事業 ・ターゲットとして抽出した企業等(国の研究機関を含む)への誘致活動数(ヒアリング等)。	目標	—	—	利活用調査実施	利活用調査実施	
	実績	—	—	利活用調査実施	利活用調査実施	
⑦クリーンエネルギーの技術交流、情報共有を行うための会議の開催(会議回数1回)	目標	—	—	1回	1回	
	実績	—	—	1回	1回	
⑧本島近海の風力発電設備導入候補地に向けた条件整理	目標	—	—	—	可能性調査実施	
	実績	—	—	—	可能性調査実施	
進捗状況説明	①補助事業について、民間事業者が行う太陽光発電事業等に対する導入支援を実施し、離島における太陽光発電設備を約1,800kW導入して導入容量における目標を達成した。 ②クリーンエネルギー導入ワンストップ窓口業務において、離島再エネ補助金の審査等を425件実施し、目標を達成した。 ③バイオマス調査において、過年度調査により作成した県内未利用バイオマス由来ペレットの既存石炭火力への混焼試験及び一般廃棄物処理場等へのヒアリング等を通じ、広域集材拠点モデルの構築検討調査を実施し、目標を達成した。 ④離島水素調査において、水素調達方法、製造方法及び既存火力発電における混焼実証試験方法について調査を実施し、目標を達成した。 ⑤地下資源調査において、民間事業者が行う県産水溶性天然ガスのガス消費機器等の実証事業への補助事業について公募を行ったが、申請がなかった。 ⑥海洋資源の調査において、国等の最新の動向やヒアリングを踏まえ、参入可能性のある企業4社にヒアリング調査を実施し、目標を達成した。 ⑦ハワイ州と沖縄県のクリーンエネルギー協力に関する覚書に基づき、ハワイ州とのタスクフォース会議等を開催し目標を達成した。 ⑧洋上風力発電導入候補地等調査事業において洋上風力発電設備の導入候補地を選定する調査を実施し、目標を達成した。					

成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	目標値
			(〇〇年度)				(〇〇年度)
成果目標 (指標) 及び達成状況	①再生可能エネルギーの電源比率の引上げ: 0.2% (内県事業分0.03%)	目標	—	—	0.030	0.020	—
		実績	—	—	0.022	0.028	—
	②県産木質バイオマス広域集材拠点モデルの構築	目標	—	—	構築	構築	—
		実績	—	—	構築	構築	—
	③離島における水素利活用モデルの構築	目標	—	—	構築	構築	—
		実績	—	—	構築	構築	—
	④県産水溶性天然ガスの利活用モデルの構築	目標	—	—	構築	構築	—
		実績	—	—	構築	申請なし	—
	⑤海洋資源を活用した新規事業に参入可能性のある企業の特定	目標	—	—	特定	特定	—
		実績	—	—	特定	特定	—
	⑥クリーンエネルギーの技術交流、情報共有を行うための会議の開催	目標	—	—	技術交流 情報共有	技術交流 情報共有	—
		実績	—	—	技術交流 情報共有	技術交流 情報共有	—
	⑦洋上風力発電設備導入候補地の絞り込み	目標	—	—	—	絞り込み	—
		実績	—	—	—	絞り込み	—
達成状況説明	<p>①補助事業や窓口業務において、民間事業者が行う太陽光発電事業等に対する導入支援を実施し、再生可能エネルギーの電源比率を0.028%引き上げ、離島におけ再エネ電源比率が向上し、目標を達成した。</p> <p>②県内未利用バイオマス由来ペレットの既存石炭火力への混焼試験及び一般廃棄物処理場等へのヒアリング等を通じ、広域集材拠点モデルの構築検討を行ったことから、目標を達成した。</p> <p>③水素の混焼実証に向け、輸送方法や混焼方法などの調査により離島における水素利活用モデルを構築について検討し、目標を達成した。</p> <p>④県産水溶性天然ガスの利活用モデルの構築に向けて、民間事業者による水溶性天然ガス実証事業への補助事業を公募する他、当該事業の活用を検討する民間事業者へのヒアリング等も行ったが、申請には至らなかった。</p> <p>⑤海洋資源の拠点整備に関する調査において、国の海洋研究機関等にヒアリング調査を行い、海洋資源に関する国等の動向について調査したことから、目標を達成した。</p> <p>⑥ハワイ州とのタスクフォースミーティング等を通して技術交流、情報共有を行い、目標を達成した。</p> <p>⑦洋上風力発電導入候補地等調査事業において、県内14海域のうち導入候補地として4海域を絞り込んだことから、目標を達成した。</p>						

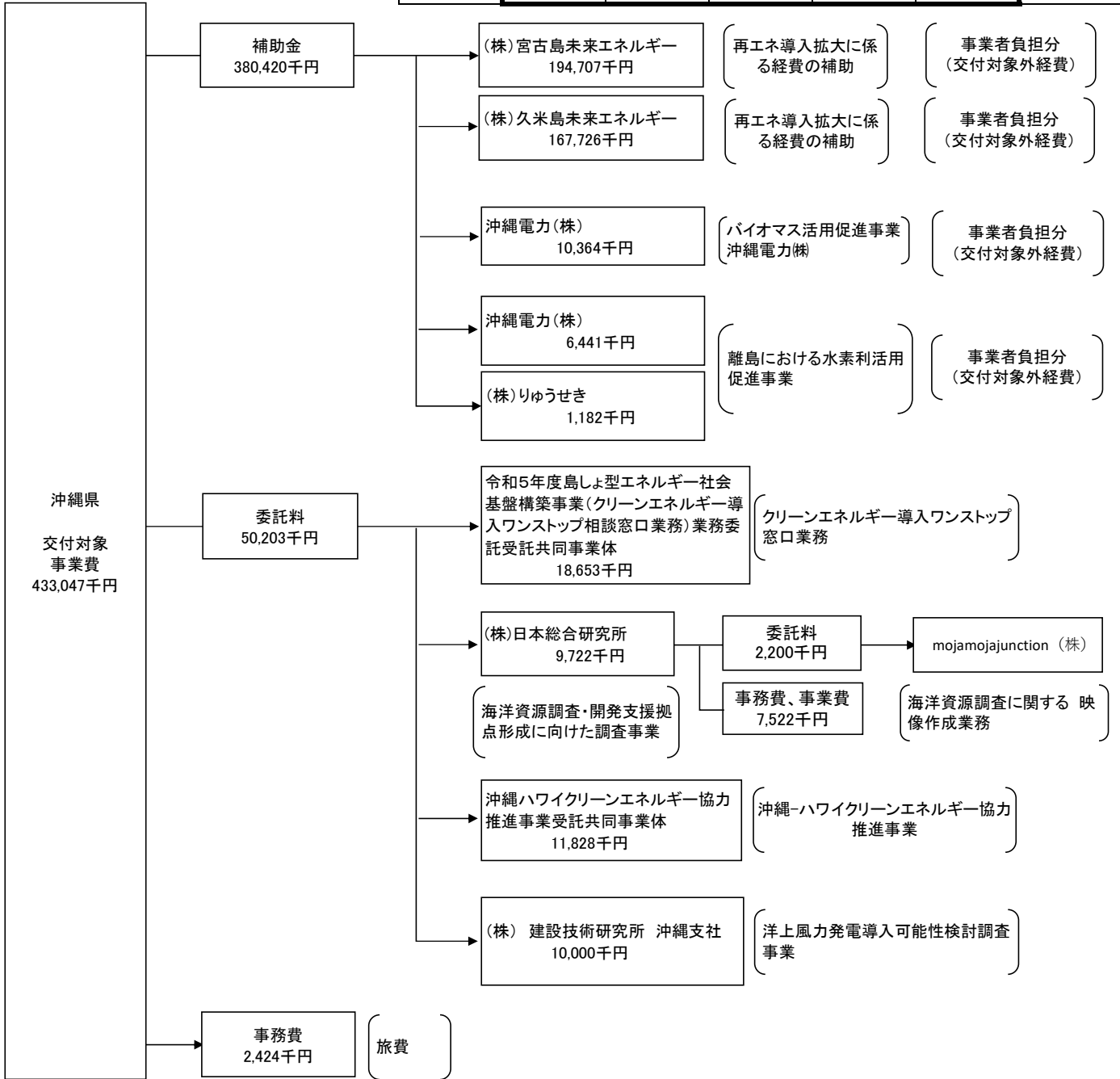
R5-No.91

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の電力系統は規模が小さく、他の地域と接続していない独立系統となっていることから、太陽光発電などの自然条件で左右される不安定な電変動性電源は、系統に及ぼす影響が大きく、沖縄本島及び一部離島では、太陽光発電などの急速な普及により接続可能量の上限に近づいている。 ・県内に賦存する未利用バイオマス資源等の燃料分析の結果、塩素等の酸化物含有量が多く、現在のペレット製造方法では石炭火力発電への燃料としては使用できない結果となった。 ・水素利活用にあたっては、コストやインフラ整備などの課題がある。 ・県産水溶性天然ガスの利用拡大の推進のためには、引き続き民間事業者の取組を把握しておく必要がある。 ・海洋資源開発について、経済性や環境面に関する法整備が不十分であることなどの課題があり、国が検討している。 ・ハワイ州とのクリーンエネルギーの協力に関する覚書の期限は令和8年5月である。 ・洋上風力発電導入可能性検討調査においては、R5調査により絞り込んだ導入可能性検討調査エリアについて、利害関係者等のヒアリングを通してさらなる情報精査や港湾区域での可能性等について調査が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・変動性電源である太陽光発電を最大限活用できる環境を整え、離島の再エネ導入の加速化を図る必要がある。 ・県内に賦存する未利用バイオマス資源等由来のペレット製造工程において、石炭火力混焼に適さない成分等の除去の可能性を検討する必要がある。 ・水素の最適な輸送方法などについて検討を進めるとともに、水素の製造及び貯蔵の実証について、引き続き取組を行う必要がある。 ・県産水溶性天然ガスの利用拡大の推進に向け、事業を検討する民間事業者へ引き続きヒアリングを行う必要がある。 ・沖縄近海に賦存する海洋資源について、技術革新や法整備等により事業化・産業化への課題が整理された場合に備え、情報の収集を引き続き行う必要がある。 ・ハワイ州と本県とは同じような島しょ地域の課題を抱えている一方で、法制度等、再エネを進めていく上でいくつか前提となる要件が異なっている点について留意する必要がある。 ・洋上風力発電導入可能性検討調査においては、R5調査により絞り込んだ導入可能性調査エリアへのさらなる情報精査や港湾区域における可能性を調査するとともに地域の関係者への理解醸成を図る必要がある。
	今後の取り組み方針	
	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の電力系統の課題を解決するため、エネルギーマネジメント技術の活用を促進し、変動性電源である太陽光発電等の再エネ導入拡大を図る。 ・県内に賦存する未利用バイオマス資源等由来のペレット製造工程において、石炭火力混焼に適さない成分等を取り除く実証をする民間事業者へ支援する。 ・民間事業者や官公庁などと情報交換を行い、県内の水素やアンモニア等の次世代エネルギーの利活用をより効果的に促進する。 ・県産水溶性天然ガスの利用拡大の推進に向け、事業を検討する民間事業者へ引き続きヒアリングを行う。 ・沖縄近海に賦存する海洋資源について、技術革新等により事業化・産業化への課題が整理された場合に備え、情報の収集を引き続き行っていく。 ・ハワイ州と本県とは異なる点があることに留意しつつも、同じような島しょ地域が抱える課題を解決していくため、今後の技術交流・技術協力等のあり方についてハワイ州と調整を行う。 ・洋上風力発電導入可能性検討調査においては、R5調査により絞り込んだ導入可能性調査エリアへのさらなる情報精査や港湾区域における可能性を調査するとともに地域の関係者への理解醸成を図る。 	

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
623,274	433,047	346,437	86,610	0	0	190,227



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者及び委託業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○費目や用途については、完了検査、額の確定時において、支出等に関する証拠類により、事業目的の観点から必要なものであるかを確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	28 島しょ型資源循環社会構築事業	事業実施（予定）年度	H29～R8 年度	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	1-(1)-イ-①		
担当部課名	環境部 環境整備課			沖縄振興基本方針該当箇所	3Rの推進と環境負荷の低減化		
事業内容	県内におけるプラスチック、バイオマス、プラスチックを除く容器包装のリサイクルを効率的に進めるため、複数の資源循環モデルを作成する。作成した各モデルを比較検討し、資源循環モデル事業を選定する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（令和6年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	30,995	-	36,745	-	46,640
		(b) 予算現額	30,995	-	36,745	-	46,640
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	0	-	0	-	0
		A. 計 (b+d)	30,995	-	36,745	-	46,640
	B. 執行済額		28,912	-	35,481	-	45,373
	うち交付金充当額		23,129	-	28,384	-	36,298
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率（%）(B/A)		93.3%	-	96.6%	-	97.3%
予算の状況の説明		・本県に適した資源循環社会を構築するため、令和4年度から新規事業（平成29年度～令和3年度で実施した離島廃棄物適正処理促進事業の後継事業）として実施しており、令和5年度は令和4年度に引き続き、効率的なリサイクルの手法・体制に係る検討等に要する経費として委託料等を計上した。 ・執行率は97.3%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	資源循環モデル事業選定委員会の開催		目標	-	-	3回以上	3回以上
		実績	-	-	3回	3回	
進捗状況説明		・プラスチック、バイオマス等のリサイクル体制の構築に向け、令和6年度に実施する資源循環モデル事業を選定するため、資源循環モデル事業選定検討委員会を3回開催したことから、目標を達成した。					
成果目標（指標）及び達成状況	R5成果目標（指標）		基準値 （〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 （〇〇年度）
	資源循環モデル事業の選定		目標	-	-	-	1件
			実績	-	-	-	2件
	【R6成果目標】 検討委員会における検討結果報告書の作成		目標	-	-	-	1件 (R6年度)
	【R6成果目標】 モデル事業の実証試験結果報告書の作成		目標	-	-	-	1件以上 (R6年度)
達成状況説明		・プラスチック、バイオマス等のリサイクル体制の構築に向けた5つの資源循環モデル事業案を作成した。また、検討委員会においてモデル事業案の比較検討を行い、令和6年度に優先的に取り組むモデル事業を2つ選定したことから、目標を達成した。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の多くの市町村で資源ごみであるプラスチック(ペットボトルを除く)、バイオマス(主に厨芥類)は分別収集されておらず、燃えるごみとして処理されており、リサイクルが推進されていない。 ・作成した資源循環モデル事業の実施にあたっては、リサイクル率の向上、実現可能性、波及性の観点から、選定される必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、検討委員会において、プラスチック、バイオマスについて収集運搬、中間処理(リサイクル技術等)、後処理の3つの段階を踏まえ、本県に適したリサイクル手法、体制等を検討する。 ・R5年度に選定されなかった資源循環モデル事業案について、市町村等との意見交換を踏まえ、更なる内容の見直しや改善を図る。

今後の取り組み方針

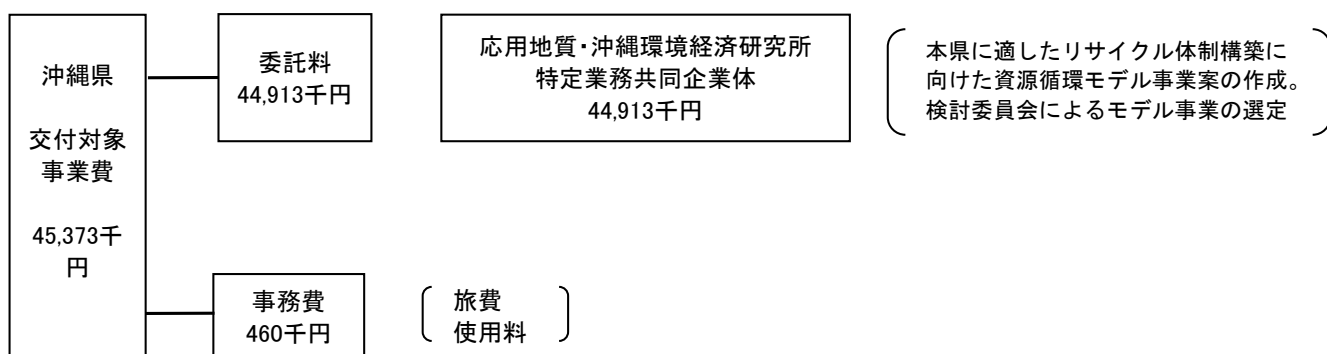
・引き続き、本県に適したリサイクル手法等を検討するため、資源循環モデル事業案を作成し、検討委員会において選定されたモデル事業の実証を行う。

・一般廃棄物のリサイクル率を向上させるため、本事業における検討委員会等において、資源循環モデル事業の水平展開の手法等を検討し、市町村における資源ごみの分別収集の取り組みを促進する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
45,373	45,373	36,298	9,075	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

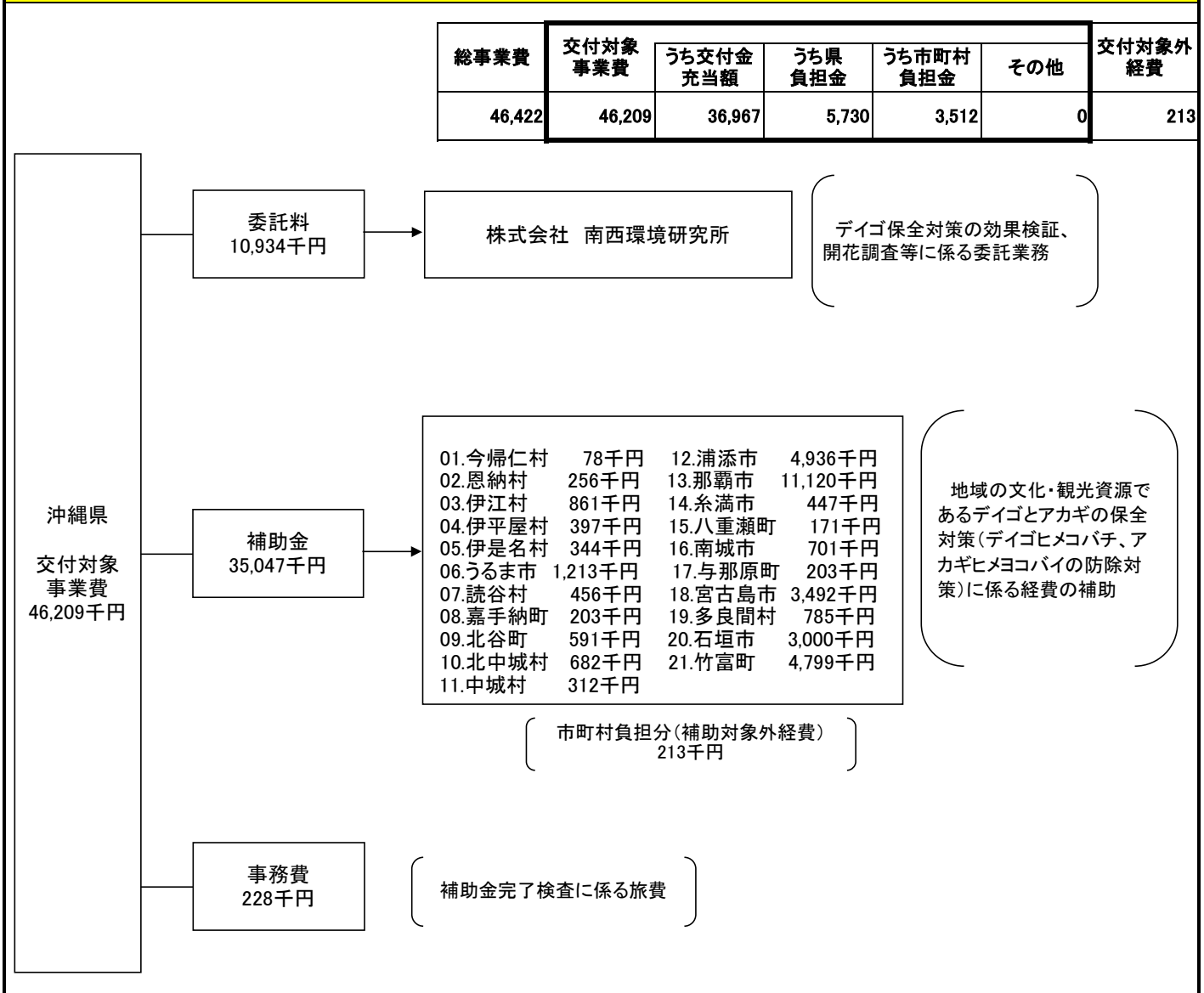
事業番号・事業名	34	緑化木保全対策事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	1-(1)-ウ-③			
担当部署	環境部 環境再生課	事業実施 (予定)年度	H29～R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	花と緑にあふれる環境づくり		
事業内容	緑化木の病害虫被害の軽減を目的として、市町村が実施する保全対策に係る経費の一部を補助する。また、病害虫被害・開花状況等を調査し、保全対策の効果検証を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	36,085	0	63,710	0	48,167
		(b) 予算現額	36,085	0	54,738	0	48,209
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 8,972	0	42
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	36,085	0	54,738	0	48,209
	B. 執行済額		35,781	0	49,815	0	46,209
	うち交付金充当額		28,625	0	39,852	0	36,967
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.2%	—	91.0%	—	95.9%
予算の状況の説明		・委託業務の変更契約(増額)を行うため、補助金から委託料への流用と、県費42千円を他事業から流用している。 ・執行率は95.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	防除対策の実施 (デイゴヒメコバチ)	目標	デイゴ814本	デイゴ797本	デイゴ870本	デイゴ961本	
		実績	デイゴ843本	デイゴ856本	デイゴ753本	デイゴ989本	
	防除対策の実施 (アカギヒメコバイ)	目標	—	—	アカギ1,067本	アカギ636本	
		実績	—	—	アカギ1,226本	アカギ598本	
	防除対策の効果検証 (デイゴヒメコバチ)	目標	—	—	効果検証の実施	効果検証の実施	
		実績	—	—	効果検証の実施	効果検証の実施	
	【R3までの活動目標(指標)】 緑化木保全に必要な防除技術の調査研究	目標	調査研究の実施	調査研究の実施	—	—	
		実績	調査研究の実施	調査研究の実施	—	—	
進捗状況説明	・デイゴヒメコバチの防除対策について、19市町村で989本のデイゴに薬剤の樹幹注入を行った。 ・アカギヒメコバイの防除対策について、6市町村で598本のアカギに薬剤の樹幹打設を行った。 ・防除対策の効果検証では、デイゴの被害状況調査や、開花状況の調査等を行った。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	
						目標値 (R13年度)	
	デイゴとアカギの枯死本数を0本に抑える。	目標	—	—	0本	0本	0本
		実績	—	—	0本	アカギ3本	—
達成状況説明	・デイゴの枯死本数は2本であったが、樹木医に相談した結果、2本とも軟腐症状(腐敗臭、樹皮剥離)による枯死と判断した。デイゴヒメコバチの被害による枯死本数は0本であったため、令和5年度実施分は目標値を達成できた。 ・アカギの枯死本数は3本であり、令和5年度実施分は目標値を達成できなかった。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	①デIGOヒメコバチの被害は依然として県内全域で連年発生しており、市町村では薬剤防除に伴う財政的な負担が大きい。 ②アカギヒメヨコバイの被害が徐々に広がりつつあるが、補助事業を行った市町村が6市町村にとどまっている。	①市町村に対して要望調査やヒアリング等を実施し、デIGO及びアカギの防除対策に関する意向を確認する必要がある。

今後の取り組み方針

- ・市町村担当者向けに、本事業の説明の場を設ける。
- ・引き続きデIGOとアカギの病虫害防除事業を補助し、緑化木の保全を図る。
- ・アカギヒメヨコバイ防除事業で活用している農業の講習会を市町村緑化担当者、造園業者向けに行う予定である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、完了検査により支出書類等を確認した結果、適正であった。同様に受益者との負担関係も妥当であると判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	